大牟田市企業局上下水道事業運営審議会(第1回)会議摘録	
件名	令和6年度第1回大牟田市企業局上下水道事業運営審議会
日時	令和6年11月25日(月)14:00~17:00
場所	大牟田市企業局庁舎3階講習室
委員	出席 4 名
議事	○次第2 大牟田市水道事業経営戦略に係る諮問
	○次第3 水道事業の経営状況について(資料1~資料4)
	○次第4 下水道事業の経営状況について(資料5~資料8)
	○次第5 大牟田市水道経営戦略の策定について(資料9~資料10)
 進行	内容
委員長	次第2 諮問 別紙内容の諮問文の手交
企業局	
委員長	諮問を受けた水道事業経営戦略策定について議論し、最終的に審議会として答申を
	まとめることとする。
企業局	次第3[資料1~資料4]水道事業の経営状況について説明
委員長	ご意見、ご指摘があれば。
委員	資料を読んだだけでは、なかなか理解しにくいところもある内容なので、市民理解
安貝	を得ながら事業を進めるのは難しいことだと感じる。
	ENGRA DANCESSON CELECTED S.
委員長	広報などを充実して市民への理解を深めていくことが重要で、これまで以上に努力
	していただく必要がある。
委員	資料 2-2 の成果目標(4)について、大きなマンションは受水槽の管理ができていると
	聞いているが、小さいマンション等は、受検率が 1.2%であると説明を受けたが、受
	水槽の管理はなされていないのか。
V 714 E1	
企業局	ビルやマンションに設置されているタンクは貯水槽水道であり、10 m³を超える簡目専用水送は冷水が差数ははられている。3NTのよ用機関は構水送によれる。
	易専用水道は検査が義務付けられている。10 m³以下の小規模貯水槽水道にあたる受力を変われる。10 m³以下の小規模貯水槽水道にあたる受力を変われる。15000 円 17000 円 1
	水槽の検査については、設置者の努力義務であり、15000円~17000円程度の費用もかかることから、全国的に受検率が上がらない状況であるが、設置者により定期的な
	一がかることから、全国的に受快率が上がらない状况であるが、設直者により定期的な 掃除や点検がされている場合が多く、受検率が低いからといって、直ちに市民の健康
	一を脅かす状況ではないと認識している。
	CITY AND CIC OF CHURRY O C. DO
委員	貯水槽から先は家主の管理ということは理解できるが水質の面が心配である。

委員長

他部局とも連携をし、小規模貯水槽水道の衛生管理の向上をより進めていく必要がある。

副委員長

資料 2-2 の総括表について、未達の状況を赤字で表現しているが実績や未達の理由が記載されていないのでわかりにくい。 資料 2-1 を見ればわかるのだが、資料 2-2 のみで理解できるようにしてもらいたい。

企業局

次回以降については、実績等の追記を含め、よりわかりやすい総括表となるよう改善させていただく。

委員長

未達理由や今後の対応も追記するなど、よりわかりやすくなるよう、工夫をしても らいたい。

ほかに何かあれば。

委員

市民1人当たりの1年間の水道使用量は資料に記載があるか。有収水量が減って財政が悪化しているという説明だが、具体的に数字で示してもらうとイメージしやすい。水道水がおいしいことをアピールし市民により多くの水を飲んでほしい。

企業局

今回の資料には記載がないので、今後の資料での表し方については検討する。市民一人当たりの 1 日使用水量は少しずつ減少している。令和 3 年度から令和 5 年度にかけては、263L から 260L とやや減少している。節水器具の普及や節水意識の向上が使用量減少の要因と考えられるが、大きな変化はない。

副委員長

世帯数は増えているのではないか。

企業局

住民基本台帳ベースでは、年間で、人口が約 1800 名減少しているのに対し、世帯数は 300 世帯程度の減少となっている。人口と世帯数の減少幅が比例しておらず、トレンドの把握が困難である。

副委員長

人口が減少しても世帯数がそこまで減っていなければ、水道料金は大きく減少しないということもあるため、その辺も踏まえた資料の整理をお願いしたい。

企業局

了承

委員

ペットボトルの飲料水と水道水の料金を比較して周知できないか。水道水が安価であることを市民に周知することで使用量が増えるのではないか。

委員

水道水がおいしいということを市民に知ってもらうことが大切である。

企業局

以前は直接飲用率を1つの指標としていたが、浄水器等が普及するなか現実的な指標ではないということで、現在は直接飲用率を出していない。ペットボトルとの比較については以前子供向けのイベントなどで周知していた。今後の広報活動にも取り入れていく。

委員長

水道に係る広報について、工夫をしながら進めてもらいたい。

副委員長

学校で水筒を持参する風潮が、水道水を飲まない文化を形成している可能性がある。この点については学校との連携も必要となる。

委員長

様々な意見を取り入れながら広報活動を進めてもらいたい。また、資料の整理方法についても検討してもらいたい。

企業局

次第4[資料5~資料8]下水道事業の経営状況について説明

委員長

ご意見、ご指摘があれば。

委員

大牟田市の水洗化率が全国平均を下回る70%強で推移していることについて、市民から上がってくる意見はあるか。

企業局

水洗化促進のため、個別訪問を行っている。水洗化が進まない主な理由としては、 借地・借家であることや経済的な理由がある。特に経済的な部分では、工事費が高い、 お金をかけて水洗化しても、長く住む人がいない、高齢化が進み、生活が厳しい等の 理由がある。令和 4 年度から令和 8 年度まで水洗化促進キャンペーンを実施中であ り、経済支援も行っているがあまり水洗化率が向上しない状況である。残りの活動期 間で水洗化率を向上させたい。

副委員長

資料 6 の p2 経営目標③経常収支比率の向上について、包括的維持管理業務委託が 4 期目となり委託料が増加したというのはなぜか。随意契約で価格競争が働かないのか、入札しても応札がないのか。

企業局

随意契約ではなく、プロポーザル方式で提案を受けた 2 者から評価委員会で選定し、委託している。平成 24 年から委託を開始し、昨年度からの第 4 期では 10 年間の長期契約を採用している。

副委員長

他自治体でも応募業者が少なく、競争が進まないため経費削減が難しいという問題がある。大牟田市の状況も同様である。委託費を削ることが難しく、他の部分で黒字化を図っていく必要がある。

資料 6 の達成、未達などについて、水道事業の資料 2-2 と同様に、少しわかりやす 委員長 くしてもらいたい。 ほかに何かあれば。 委員 資料 6 の p2 水洗化普及促進事業の水洗化診断書の実物を見たことがないが、どう いう内容のものか。 企業局 診断書については、各世帯の人数や使用状況等から、下水道と合併処理浄化槽の費 用を比較し、有利に行える水洗化について助言しているもので、未水洗化世帯にのみ お渡ししている。広報誌に掲載するなどのアピールはできていない。 委員長 下水道の全体的な傾向としては単年度では黒字ではあるが、全体としては下降傾向 という理解でよいか。 全体としては、面的整備による増収よりも、人口減少の影響による減収幅のほうが 企業局 大きい。 委員長 管渠改善率がやや低いようだが、その対応はどうするのか。 ご指摘のとおり、全国平均よりも低い状況であり、管渠のみでは年間2億円程度、 企業局 1km 程度の更新となっている。必要最低限の管渠を整備しているが、今よりペースを 上げ、計画的に老朽管を更新することが必要と考えている。 委員長 出た意見について、反映できるものは反映させ、整備を進めてもらいたい。 企業局 次第 5[資料 9~資料 10] 大牟田市水道事業経営戦略の策定について説明 ご意見、ご指摘があれば。 委員長 委員 職員給与費の削減のみでバランスをとるのは良いことなのかどうかと思う。 当初の計画段階では全員正規職員で試算していたが、実際は様々な雇用形態によ 企業局 り、結果として低減できたということである。職員数を無理に削減したわけではない。

ただいているため、結果について議論していきたい。

委員

委員長

えていただければ。

非正規職員の増加により収支を保つのは悲しいと感じる。1市民の意見としてとら

耐用年数の 1.5 倍の更新で進める場合が多いが、いくつかのパターンで比較してい

委員

構造物と管路を別に推計していたが、耐用年数に違いがあり長く使用できるものも あるのではないか。先を見通せないなかで現段階ではこのような検討となるのは理解 できる。

委員

市民は水のありがたさをわかっているのか。多くの方の努力のおかげで安全な水を届けていただいているということを市民が理解することが重要であり、そのような意識改革が必要である。そのため、構造物と管路について更新耐用年数について大まかに決定するのではなく、費用が掛かっても投資をしていくべきではないか。

委員長

計画については 10 年単位で見直しをかけていく。構造物や管路等製品によっては 法定耐用年数よりも長期で使える場合もあるため、今後は適切にその判断も考慮し て、それを基に見直していくことになる。以上を踏まえて、安心安全な水を供給する ためにはどのようにすればよいかを考えていく必要がある。

副委員長

今がよければいいではなく、今後の世代に負の遺産とならないようにしなければならない。引き継いでいくためには我々現役世代の応分の負担も必要であり、必要な更新を先送りしないという視点を持つことが必要である。今後、地盤環境や優先順位等を考慮して計画を作成してもらいたい。

委員長

世代間の公平性については今後の検討事項となる。

委員

今回の内容は災害等の発生を考慮したものなのか。

日水コン

大規模な災害が発生すると状況は大きく変わるが、それを想定するのは難しい状況である。災害発生時の被害抑制や応急給水をしやすくするために重要な管路を優先的に耐震化するなど、優先順位を付けた計画を作成する予定である。

委員長

今後、重要管路などを分類し、更新優先順位を考慮した投資額を示してもらいたい。

委員長

今回いただいた意見を踏まえ、次回以降さらに、検討を進めていきたい。

閉会